

令和4年度セグメントシート (教職員支援機構)

セグメント名	業務経費（指導助言）			担当部局庁	総合教育政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	教育人材政策課			教育人材政策課長 小幡 泰弘	
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	法人単位の財務諸表におけるセグメントとする。								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人教職員支援機構法 第三条、第十条			関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 中期目標(文部科学大臣指示) 中期計画(文部科学大臣認可)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	校長、教員その他の学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学校教育関係職員に対する研修に関する指導、助言及び援助を行う。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	経常 収益	予算額: 運営費交付金	365	425	138	162			
		運営費交付金	380	340	136				
		補助金等	0	0	0				
		その他	39	25	3				
		計	419	365	139				
		運営費交付金収益の割合	90.7%	93.2%	97.8%				
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
	経常 費用	予算額	-	-	-	-			
		執行額	416	325	82				
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!					
(単位:百万円) 取 算	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人教職員支援機構運営費交付金	162	-						
	計	162	-						
活動内容 (アクティビティ)	学校教育関係職員を対象に、講義動画などの研修教材を提供し、自主的な研修を促す環境作りに寄与する								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	講義動画を提供し、教職員の自主的な研修を促す環境作りに寄与する	インターネット配信により提供された講義動画の累計タイトル数	活動実績	タイトル	115	152	197	-	-
			当初見込み	タイトル	100	130	180	220	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当該事業経費 / タイトル数		単位当たり コスト	円	580,142	261,054	100,822	70,000	
			計算式	千円/本	HPコンテンツ作成費 16,244千円/ R1制作タイトル数28	HPコンテンツ作成費 9,659千円/ R2制作タイトル数37	HPコンテンツ作成費 4,537千円/ タイトル数45	HPコンテンツ作成費2,800千円/タイトル数40	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	年間30万回以上再生され、再生回数の増加を図る	インターネット配信により再生された講義動画の累計再生回数	成果実績	回	693,159	1,583,804	2,304,053		
			目標値	回	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	YouTube Studioのチャンネルアナリティクス								

活動内容 (アクティビティ)	学校教育関係職員を対象に、学校現場において教育課題の解決に取り組んだ優れた実践を表彰するとともに、その取組を普及し、教職の魅力を発信する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	実践事例集を作成、提供することで、優れた取組を普及し、教職の魅力を発信する	表彰事業における実践事例集の作成・提供数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
			当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	経費の用途が多岐にわたることから、単純にアウトプットの実績件数で単位当たりコストの算出をすることは困難			単位当たりコスト	-	-	-	-		
				計算式	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度	
	HPIに掲載した実践事例集に年間3,000回以上のアクセスがある	HPIに掲載した実践事例集への累計アクセス回数	成果実績	回	3,112	3,310	4,483			
			目標値	回	3,000	3,000	3,000	3,000	-	
			達成度	%	103.7	110.3	149.4			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	保守業者のアクセスログ集計報告書									
活動内容 (アクティビティ)	教職大学院等が実施する研修等の開催にあたり所定の補助を行い、教員の資質能力向上の全国的な充実を図ることに寄与する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	教職大学院等が実施する研修プログラムを支援し、教員の資質能力向上の全国的な充実を図ることに寄与する	NITS・教職大学院コラボ研修プログラム支援事業により支援を行った研修プログラム数	活動実績	件	33	26	40	-	-	
			当初見込み	件	33	26	30	30	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該事業経費 / 研修プログラム数			単位当たりコスト		1,609,984	1,426,040	253,079	612,000	
				計算式	千円/件	事業経費 53,129千円/ 研修プログラム数33件	事業経費 37,077千円/ 研修プログラム数26件	事業経費 10,123千円/ 研修プログラム数40件	事業経費18,360千円/研修プログラム数30件	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年度～令和3年度の達成状況・実績						
	支援を行った研修プログラムが、教員の資質能力向上にどれだけ寄与したかを数値化することは難しいため。			教育委員会や教職大学院が実施する研修等の開催を支援することで、関係諸機関をつなぐネットワークを構築し、教員の資質能力向上の全国的な充実を図るとともに、下記に示す代替目標を継続して達成している。						
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	NITS・教職大学院コラボ研修プログラムへの参加者が5,000人以上となるようにする	NITS・教職大学院コラボ研修プログラムに参加した人数	実績	人	-	-	5,217	-	-	
			目標値	人	-	-	5,000	5,000	-	
			達成度	%	-	-	104.3	-	-	

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	教職員支援機構は、国として行うべき校長、教員などの学校教育関係職員に対する研修等を行う目的で設置されている。学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助を行うことで学校教育関係職員の資質の向上を図ることは、多様な課題に直面する教育現場と、それを取り巻く社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助を通じて学校教育関係職員の資質向上を図るためには、全国の教育委員会や教職大学院などの大学等の、教職員の養成・採用・研修に携わる関係諸機関とのネットワークを構築し、連携協働を行うことが必須である。そうした役割を果たすことができるのは、教職員支援機構を置いてほかになく、自治体や民間で実施するのは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	文部科学省の政策目標では、「新しい時代に向けた教育政策の推進」(政策目標1)として、国民一人一人が生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現することを定め、そのための施策目標として、「魅力ある教育人材の養成・確保」(施策目標1-3)を定めている。上記の政策目標を達成するため、学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助を通じて教職員の資質の向上を図ることは、必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札又は一者応募となった契約があったため、調達規模に応じ競争参加資格要件を必要最小限にするため、事前に市場調査を十分に行うなど、一者応札の状況が改善されるよう、今後も検討していく。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争契約等の実施に当たっては、競争参加資格要件の緩和、仕様内容の見直しや公告期間の延長(従前の原則10日以上から20日以上を確保)等を実施し、競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約については、真にやむを得ないもの以外はない。 ※セグメント単位で契約を行っていないため、機構全体について記載している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	年度計画に即した業務の遂行のために必要な支出であり、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費等の削減・効率化については、施設の維持管理・運営業務について、複数年の民間委託契約の継続、他機関との物品の共同調達を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に対して十分なものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	文部科学大臣により指示がなされた中期目標に基づき、中期計画を策定し、各年度毎の計画を立てることにより各事業を実施している。当該年度計画に沿って着実に達成されており、活動実績は概ね見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	中期計画・年度計画に基づく各事業の運営や実施に際し、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	平成28年から公開しているオンライン研修動画シリーズは、引き続き多くの学校教育関係職員に視聴され、累計再生回数は200万回に達した。また、これまでのシリーズに加えて新たなシリーズを新設するなど、引き続きコロナ禍における全国の教職員の学びに貢献することができた。さらに、随意契約によることが真にやむを得ないもの以外は全て一般競争契約等の競争性のある契約方式への移行が完了されている。複数年契約の推進、ペーパーレス化を行ったことにより、経費節減・効率化が図られ、一般管理費及び業務経費とも削減目標を達成した。加えて、平成25年12月の閣議決定における指摘事項を踏まえ、(1)物品の共同調達(2)間接事務の共同実施(3)職員研修について、(独)国立特別支援教育総合研究所(独)国立青少年教育振興機構(独)国立女性教育会館と引き続き共同して実施することで、経費削減及び業務の効率化が図られている。
	改善の方向性	文部科学大臣に認可された第6期中期計画に基づき策定された年度計画に沿って各事業を着実に実施する。また、引き続き業務の効率化に努めるとともに、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組を着実に実施する。

備考	
----	--



